

安全に資する科学技術推進プロジェクトチーム第8回会合
議事要旨

1. 日時：平成17年6月 2日（木）15:00～17:00
2. 場所：合同庁舎4号館 4F 共用第2特別会議室
3. 出席者：

（構成員）

薬師寺泰蔵（座長）	総合科学技術会議議員
阿部博之	総合科学技術会議議員
岸本忠三	総合科学技術会議議員
柘植綾夫	総合科学技術会議議員
黒田玲子	総合科学技術会議議員

（招聘専門家）

大野浩之	内閣官房情報セキュリティセンター 緊急対応支援チーム 総括・指導担当
小野正博	警察庁科学警察研究所 副所長
河田恵昭	京都大学防災研究所 所長
志方俊之	帝京大学法学部 教授
村山裕三	同志社大学大学院ビジネス研究科 教授
室崎益輝	独立行政法人防災研究所 理事長
山里洋介	元陸上自衛隊化学学校長

以上敬称略、五十音順

他、事務局

4. 議事概要

（1）第7回基本政策専門調査会の概要等について

以下について事務局より説明。

- ・ 第7回基本政策専門調査会の概要
- ・ 資料8-2「脅威の例の図」

専門調査会の指摘を受けて、遺伝子組み換え食品を食の安全に含めるなど、再整理した。

- ・ 資料 8 - 3 「安全 P T における検討の進め方」
前回の議論を踏まえて、事務局でまとめたもの。
- ・ 資料 8 - 4 「大規模災害等への対処手段例（イメージ図）」
前回の議論を踏まえ、技術面と社会面の視点を入れて再整理。

（ 2 ）大規模災害関連について

- ・ 資料 8 - 5 「大規模自然災害の脅威」について、京都大学防災研究所 河田所長より説明。
- ・ 資料 8 - 6 「災害の進化・多様化と防災科学技術」について、独立行政法人防災研究所 室崎理事長より説明。
- ・ 意見交換

資料 8 - 6 の p . 8 にあるように「高度なハイテク技術が反映されていない」のは何故か。

防災分野に日が当たっていなかった。通電火災など今の技術で防げられると思われる部分も研究されていない。そういう課題が山のようにあって手が回らないのが現状である。

薬師寺座長 リスクは明確に表現できない場合もあるし、国民全体にそれが行き渡るのはなかなか難しい。方策はあるか。

災害文化をつくらなければいけない。生活の中身をもっと検討する必要がある。原因をシャットアウトする抜本的な対策が非常に欠けている。現象をそのまま追認して対策という形で網をかぶせても必ず新しいところで被害がでる。これは文化の問題である。

自然現象やテロに対して一番難しいのは、どういう状況が起こるかわからないことである。世の中の変化に我々の知見が追いつかないところに突発的なことが起こるが、そういう突発的な巨大なことこそ想像がつかない、という悪循環にある。今、リスク予測と経済波及効果とを勘案し、真剣に産業関連分析を行っている。何が原因でどのくらいの被害がでるかは、とにかく想定を立ててシミュレーションしている。

どういうことになるかという想像力の欠如の問題は、今、正面で何が起こると一番困るかという現場一人ひとりの下からのアプローチと、アンアクセプタブルリスクは抑えるという戦略的に上からくるアプローチとをドッキングして、何が起こるとどうなるかを考えなければ戦略は出てこない。

基本的な抑えに手抜かりがある。自分に関係ないと高を括っているところが随分あり、起こってからなんとかするという風潮は良くない。防災被害の軽減には、きちんと評価してやれるところからやることの積み重ねが必要である。また、防災教育をやっていないと防災の大切さ、活用方法は理解できず役に立たない。既存の施設でどこまで守れるか、さらにどうすれば上乘せできるかという地道な研究が必要である。私たちがシミュレーションできないものは対応できないということである。基本的なところを押さえると同時に、新しい現象にどう対応するかを並行して考えなければいけない。

確率がいかに低くても起これば現実のものとなるが、全部の脅威に対処することは資源配分上、不可能である。対応能力をエクスパンドできる基盤だけを持つという考え方が重要である。基盤的なものを今どこまで整備していて、災害が起こったときに対応能力を発展させるシステムをどうやってつくるかを議論すべきである。

幾つかのベースとなる基盤技術をもつことはやはり役に立つ。文化論や情報システムや教育なども含め、防災の基盤をしっかりと作り上げる必要がある。

生活の中でどういうものかという議論無しに、経済性・便利さなどを前面に出して無頓着に街がつくられ、経済活動が行われている。ここに大きな問題があり、政策をやらねばいけない。資料 8 - 4 には、行政側の対策が書かれているが、防災の基本は自助努力・共助であり、それをサポートするのが公助である。そういう考え方が非常に大事である。

情報通信技術は速いスピードで変化している。どんどん新しい技術をつくる I T C 分野の研究者と、最新の通信技術にはうといが危機管理の重要性を長期的に考えている人をつなぐアクティビティが必要である。そこから世界レベルで役に立つ情報通信システムができるように仕向けていけるといい。少し前までは無かったが今ならあるという技術は災害にも随分応用できるが、そこにはうまく誰かがコーディネートしなければならない。

了